

# NYダウが20,000ドルの大台乗せ！

～今年、アメリカが変わる！さらなる高値を目指す機会も～

1月25日、米国株式市場でNYダウが終値ベースで20,000ドルの大台を突破した。トランプ政権の政策推進期待が再度高まったことや、米国景気が拡大基調にあること、米国主力企業から好決算が発表されたことなどを背景に上昇機運が高まった。2017年の米国は、5つの大きな変化が訪れるとみられることにより主要指数もさらなる高値を目指す機会が出てこよう。



## NYダウが20,000ドルの大台に到達

1月25日、米国株式市場でNYダウが終値ベースで20,000ドルを突破した。同指数は昨年12月中旬以降、20,000ドルの大台を目前に足踏みを続けていたが、日柄調整により目先の過熱感が落ち着きつつある。ここへきてトランプ大統領が相次いで大統領令を発令したため政策推進期待が高まったことや、米国景気が拡大基調にあること、複数の米国主力企業が好決算を発表したことなどを背景に、米国株は再度上昇機運が高まっている。今後、米国に5つの大きな変化が訪れるとみられることにより、米国の主要株価指数もさらなる高値を目指すことになりそうだ。今年には①大統領、②経済政策、③経済成長率、④物価上昇率、⑤マネーの流れが変わりつつある。今後のインフレ時代到来に備えて、株式投資の重要性がこれまで以上に高まる可能性があるだろう。

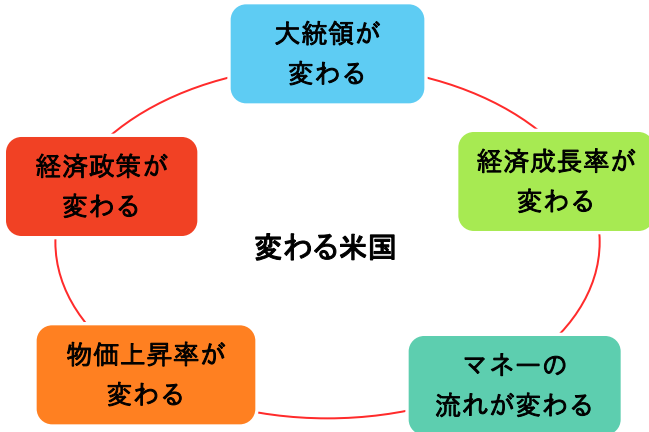
### ◆◆◆2017年、アメリカが変わる◆◆◆

#### ①大統領が変わる

まず変わるのは、米国の大統領である。1月20日、共和党のドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領に就任した。昨年の大統領選挙以降の株式市場は期待先行で上昇してきたが、破天荒なトランプ氏だからこそこれまでのしがらみを脱ぎ捨て、もう一度「強い米国」に向けて強烈なリーダーシップを発揮する可能性を秘めているとの見方が強いようだ。

#### ②経済政策が変わる

大統領が変われば、経済政策が大きく変わろう。米国では昨年12月に1年ぶりの利上げが行われたが、米国の経済政策の軸足は金融政策から財政政策に移ることになりそうだ。トランプ大統領が掲げる経済政策の5本柱としては、①減税、②インフラ投資、③規制緩和、④保護主義、⑤移民の規制が挙げられる。このうち、特に①～③が経済成長を押し上げるとして市場の関心を集めている。



### トランプ新大統領の主要政策

移民	不法移民を強制送還
経済	国防費の上限撤廃 インフラ投資の拡大
貿易	TPPIに強く反対 NAFTA(北米自由貿易協定)を再検討
エネルギー政策	エネルギー開発の拡大
税制	法人税を15%へ引き下げ (多国籍企業の還流資金に10%の特例も) 中所得者と高所得者の一部への減税
社会保障・医療	オバマケアの見直し
金融	ドッド・フランク法の撤廃

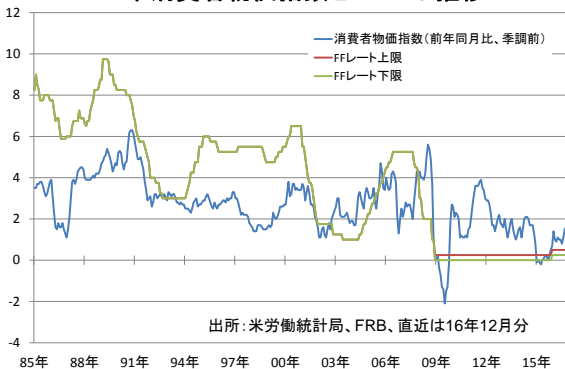
各種資料より岡三証券作成

世界経済成長率見通し

	2016年予想	2017年予想		2018年予想
	11月時点	9月時点	11月時点	11月時点
世界	2.9%	3.2%	3.3%	3.6%
米国	1.5%	2.1%	2.3%	3.0%
ユーロ圏	1.7%	1.4%	1.6%	1.7%
日本	0.8%	0.7%	1.0%	0.8%
中国	6.7%	6.2%	6.4%	6.1%
インド	7.4%	7.5%	7.6%	7.7%
ブラジル	-3.4%	-0.3%	0.0%	1.2%

出所: OECD

米消費者物価指数とFFレート推移



トランプ大統領が就任100日間で実施すると選挙時に公約した政策(一部)

- 減税や税制の簡素化と、通商改革、規制緩和などに同時に取り組み、雇用確保や経済成長を実現する
- インフラ投資に今後10年で1兆ドルを投資
- 企業の海外移転を阻止
- オバマケアの見直し、新薬承認プロセスの簡素化
- 不法移民に対する規制
- 国防費の上限撤廃
- ワシントン政治の腐敗を一掃

各種資料より岡三証券作成

新政権の政策で恩恵を受けるとみられる銘柄

◆インフラ関連

- ◎キャタピラー (CAT)、◎ユナイテッド・レンタルズ (URI)、◎トリニティ (TRN)、◎ニューコア (NUE)、◎バルカン・マテリアルズ (VMC)

◆金融

- ◎バンク・オブ・アメリカ (BAC)、◎ウェルズ・ファーゴ (WFC)、◎モルガン・スタンレー (MS)、◎ゴールドマン・サックス (GS)

◆税制改革関連

- ◎アップル (AAPL)、◎マイクロソフト (MSFT)、◎ゼネラル・エレクトリック (GE) (GE)、◎IBM (IBM)、◎アルファベット (GOOGL、クラスA・議決権あり)

◆防衛関連

- ◎ロッキード・マーチン (LMT)、◎レイセオン (RTN)、◎ボーイング (BA)、◎ノースロップ・グラマン (NOC)

◎岡三証券国内店頭取引取り扱い銘柄、○岡三証券委託勧誘可能銘柄

③経済成長率が変わる

経済政策が変われば、米国の経済成長率も変わってこよう。トランプ政権下で大型減税や積極的なインフラ投資が実施されることになれば、米国経済の成長率を押し上げる可能性が高い。他方、今年の中長期的な景気循環から消費が加速しやすい傾向にある。財政政策による景気刺激と中長期的な消費拡大サイクルが合わることで、米国経済は想定以上の強さを示す可能性もあろう。また、財新中国製造業PMI、マークイットユーロ圏製造業PMI、米ISM製造業景況指数など年初に発表されたマクロ指標では、主要各国の景況感の拡大が明らかになった。米国を軸として世界経済の成長率に対する楽観も広がりつつある。

④物価上昇率が変わる

経済成長が加速するとすれば、物価上昇率も変わるだろう。足元の商品市況には底打ち感がみられ、米消費者物価指数もすでに上昇に転じているが今年には景気拡大を受け物価が一段と上昇に向かいそうだ。

⑤マネーの流れが変わる

米大統領選挙以降、世界の投資マネーの流れも変わりつつある。景気拡大が期待される米国に向かうだけでなく、債券から株式への資金シフトも起きてきた。米国投信協会 (ICI) によると、2016年2月以降、債券投信に毎月資金が純流入していたが、同年11月に1月以来初めて、資金が純流出した。債券から株式への「グレートローテーション (大転換)」が始まったとの声も聞かれ始めたが、インフレに強い商品として、株式を嗜好する大きな流れは今後も続きそうだ。

トランプ新大統領就任から100日間が鍵

こうしたシナリオ実現の鍵を握るのは、トランプ新大統領の政治運営手腕であろう。就任演説こそ具体性に欠けるものであったが、就任直後から100日間のハネムーン期間に巨額減税を柱とする経済再生策を断行する構えでいる。また大統領令を次々と発令しているが、大統領権限のみで政策を推進できるものは限られ、法案化のためには議会との調整が必要なものが多い。今後はいかに早期に議会と協力体制を築けるかがポイントになるだろう。

## 手数料およびリスクについての重要な注意事項

### <有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円（税込み）を上限として口座振替手續料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### <株 式>

株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

### <債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

### <個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

## <投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.78%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

## <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

## 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（平成27年7月改訂）